

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 耕太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 式守 正光

TEL 052-321-1526

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,664	4.6	13	75.9	30	58.5	22	57.3
30年3月期第3四半期	3,841	4.9	57	112.6	73	42.0	53	790.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 48百万円 (%) 30年3月期第3四半期 108百万円 (15.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	62.37	
30年3月期第3四半期	146.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	6,274	1,957	31.2	5,376.12
30年3月期	6,327	2,016	31.9	5,537.91

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 1,957百万円 30年3月期 2,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,350	3.6	67	11.4	57	28.9	41	31.7	112.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	400,000 株	30年3月期	400,000 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	35,881 株	30年3月期	35,837 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	364,122 株	30年3月期3Q	364,195 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)における日本の経済情勢は、企業収益の改善や良好な雇用環境が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、消費者の節約志向は根強く、慢性的な人手不足、地震や台風と言った自然災害の多発等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅市場におきましては、昨年夏の異常猛暑による労働環境の悪化から、建築現場では工事の遅れが発生しました。さらに、度重なる大型台風の上陸により、既存建物の破損被害が多発したことで修理に職人が取られ、新築現場の工事遅れが増大しました。

また、一部建材メーカーの工場が台風の被害により資材の出荷が出来無くなり、被害の無かった建材メーカーに注文が殺到したことから生産・出荷が混乱し納期遅れに拍車を掛ける状況となりました。

新築現場を抱える建築業者は納材遅れから物件を完成させる事が出来ず、翌期に仕事を持ち越すケースが増えております。

当第3四半期連結累計期間における当社販売エリアである東海3県下の新規住宅着工戸数においては、総着工戸数は前年度比7.5%の増加、持家着工戸数は2.2%の増加となり、悪い環境の中でも全国平均を上回る状況となっております。

このような状況の中で当社グループにおきましては、パワービルダーとの関係を深め、非住宅への販路拡大を進めると共に、地域密着型営業により地場工務店等取引先との関係強化を進めつつ、メーカー協力のもと販売キャンペーンを行うなど、得意先へ積極的な販売活動を行ってまいりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高合計は3,664百万円(前年同期比176百万円減、4.6%減)となりました。利益面につきましては、分譲マンションの販売が計画より少なかったことと輸入木材等の仕入れ価格が上昇しその価格転嫁が進まなかったことが影響し、営業利益は13百万円(前年同期比44百万円減、75.9%減)、経常利益は30百万円(前年同期比42百万円減、58.5%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円(前年同期比30百万円減、57.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 営業本部

営業本部におきましては、パワービルダー・地場ビルダーへの建材、プレカットの販売、非住宅関連への納材を強化してまいりました。

その結果、売上高は3,293百万円(前年同期比2百万円増、0.1%増)となり、セグメント損失は77百万円(前年同期はセグメント損失72百万円)となりました。

2) 市場本部

市場本部におきましては、愛知県尾張旭市と岐阜県瑞穂市で分譲住宅の販売・開発、三重県鈴鹿市で11階建て43戸の分譲マンションの販売、注文住宅の施工とリフォーム事業を進めてまいりました。

その結果、売上高は144百万円(前年同期比182百万円減、55.8%減)となり、セグメント損失は66百万円(前年同期はセグメント損失27百万円)となりました。

3) 不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸物件においては安定的な収入を継続して確保しております。

その結果、売上高は226百万円(前年同期比2百万円増、1.2%増)となり、セグメント利益は199百万円(前年同期比4百万円増、2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末(平成30年12月31日現在)の当社グループの財政状態は、売上債権が前連結会計年度末に比較して56百万円の減少となりました。また、たな卸資産は主に不動産在庫が減少したことによって前連結会計年度末に比較して88百万円減少し、仕入債務は木材・建材の購入代金が減少したことにより前連結会計年度末に比較して11百万円の減少となりました。

投資有価証券におきましては、株式市況が峠を越え株価が下がったことから、前連結会計年度末に比較して93百万円の減少となりました。

また、借入金残高は、前連結会計年度末に比較して109百万円増加しました。

以上の結果から、自己資本比率は前連結会計年度末に比較して0.7ポイント減少の31.2%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました、平成31年3月期の連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	402,203	587,056
受取手形及び売掛金	823,650	767,400
たな卸資産	1,328,239	1,239,347
その他	18,693	23,179
貸倒引当金	△14,050	△13,100
流動資産合計	2,558,737	2,603,884
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,610,184	2,610,184
その他(純額)	415,462	399,244
有形固定資産合計	3,025,647	3,009,429
無形固定資産	9,113	15,825
投資その他の資産		
投資有価証券	629,464	536,275
その他	171,193	175,863
貸倒引当金	△66,761	△66,711
投資その他の資産合計	733,896	645,427
固定資産合計	3,768,657	3,670,682
資産合計	6,327,394	6,274,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,958	966,655
短期借入金	1,114,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	657,204	762,921
未払法人税等	10,536	1,908
賞与引当金	21,000	10,500
その他	148,945	112,494
流動負債合計	2,929,645	2,684,480
固定負債		
長期借入金	582,920	870,330
繰延税金負債	519,557	498,306
退職給付に係る負債	99,420	91,675
受入保証金	134,177	136,662
その他	44,971	35,564
固定負債合計	1,381,046	1,632,539
負債合計	4,310,691	4,317,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,678,627	1,690,412
自己株式	△107,819	△107,897
株主資本合計	1,777,375	1,789,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239,327	168,464
その他の包括利益累計額合計	239,327	168,464
純資産合計	2,016,702	1,957,547
負債純資産合計	6,327,394	6,274,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,841,623	3,664,683
売上原価	3,168,706	3,048,930
売上総利益	672,917	615,753
販売費及び一般管理費	614,952	601,806
営業利益	57,964	13,946
営業外収益		
受取利息	97	104
受取配当金	17,395	19,708
仕入割引	12,117	10,254
受取保険金	3,474	6,652
その他	6,515	5,160
営業外収益合計	39,600	41,879
営業外費用		
支払利息	16,650	13,873
売上割引	7,479	7,412
その他	27	4,053
営業外費用合計	24,157	25,340
経常利益	73,408	30,485
特別利益		
固定資産処分益	25	1,499
特別利益合計	25	1,499
特別損失		
固定資産処分損	644	821
リース解約損	-	2,945
特別損失合計	644	3,766
税金等調整前四半期純利益	72,789	28,219
法人税等	19,580	5,509
四半期純利益	53,208	22,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,208	22,709

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	53,208	22,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,570	△70,862
その他の包括利益合計	55,570	△70,862
四半期包括利益	108,779	△48,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,779	△48,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,290,561	326,857	224,204	3,841,623
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,949	151	—	12,101
計	3,302,511	327,008	224,204	3,853,724
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△72,237	△27,791	194,741	94,712

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	94,712
セグメント間取引消去	1,163
全社費用(注)	△22,467
四半期連結損益計算書の経常利益	73,408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	営業本部	市場本部	不動産事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,293,413	144,468	226,801	3,664,683
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,983	2,007	—	15,991
計	3,307,396	146,476	226,801	3,680,675
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△77,610	△66,861	199,173	54,701

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	54,701
セグメント間取引消去	1,128
全社費用(注)	△25,344
四半期連結損益計算書の経常利益	30,485

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。